

【査読付き論文】

観光まちづくりにおける外国人市民の 自発的地域貢献意欲に関する研究

A Study on the Voluntary Community Contribution Willingness of Foreign Residents in Tourism-Oriented Community Development

山本 千歳・張 明軍

Chitose Yamamoto・Mingjun Zhang

要旨

本研究は、地域社会において存在感を増している外国人市民を対象としたものである。外国人市民が自発的かつ積極的に地域社会へ貢献しようとする意欲を「自発的地域貢献意欲」と定義し、これに影響を与える要因として、観光まちづくりへの期待、地域社会への帰属ニーズ、日本文化の受容、経済的状況の重視、および対価の5つを仮説として設定した。兵庫県豊岡市において外国人市民を対象にアンケート調査を実施し、回答を分析した結果、「対価」が外国人市民の意識に強く影響を与える要因であることが確認された。さらに、「対価」には金銭的、文化的、精神的の3つの側面があると考察し、それぞれの側面に応じたアプローチが外国人市民の観光まちづくりへの参加を促す糸口となることが重要であると結論づけた。最後に、3つの対価に基づいて「自発的地域貢献意欲」を育成することが、「観光まちづくりへの期待」を高める可能性があるとし唆した。

キーワード: 外国人市民, 自発的地域貢献意欲, インバウンド観光, 観光まちづくり

Keywords: Foreign Residents, Voluntary Local Contribution Motivation, Inbound Tourism,
Tourism Town Development

1. 背景と目的

近年、外国人労働者の増加などを背景に、地域社会における外国人の存在感が増している。出入国在留管理庁によれば、2023年6月末の在留外国人数は322万3,858人で、前年末と比べ14万8,645人増加している。また、総務省統計局（2023）によると、2023年8月時点での国内総人口は1億2,443万9,000人で、外国人はその約2.6%を占めている。岡田（2020）によれば、外国人労働者の増加に賛成する日本人は約70%にのぼるが、自分の住む地域での増加に賛成する人は57%に留まり、地域での外国人の存在に抵抗を感じる人も多い現状がある。外国人の増加に伴い、外国人との共生や支援に関する課題が浮き彫りとなっている。出入国在留管理庁（2021）は、中長期的に取り組むべき課題として、「1.円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組」、「2.外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制等の強化」、「3.ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援」、および「4.共生社会の基盤整備」を重点項目として掲げ、国も増加する外国人に対する支援に力を入れている。実際、自治体では異文化交流会や学習講座などを実施し、外国人受け入れ体制が整いつつある。

外国人支援が進む一方で、外国人を地域資源として活用する視点も注目され始めている。坪谷（2018）は、日本に暮らし、学び、働く外国人の視点や意見を生かし、彼らの多様性を尊重しながら、地域で活躍する人材として育成することが、インバウンドや観光分野の将来発展にも寄与すると述べている。さらに、張ら（2022）は、地域住民の異文化受容意識の向上を目指す施策の策定を含む外国人市民の起用、インバウンド観光施策と多文化共生施策の連携が必要であると指摘している。これにより、外国人市民の多様な視点や独自の経験が新たな魅力の創出や地域活性化に大きく貢献する可能性があると考えられる。

一方で、持続的な観光まちづくりの実現には「内発的観光開発」が求められている。石森（2001）は、地域社会の主導により地域固有の文化遺産や自然を持続的に活用する取り組みを「内発的観光開発」とし、その最も重要な前提条件は「自律性」とであると指摘している。継続的な観光発展には、この「内発的観光開発」が重要であり、市民の自律性が不可欠であるとされる。また、丸山・目黒（2017）は「住民参加型の観光」によって地域住民が観光の担い手となることが推奨され、観光地において住民参加の重要性が増していることから、外国人観光客の増加に伴う言語や異文化対応の課題に対処できる外国人市民の参画も期待される。しかし、外国人市民側の意欲に関しては、現時点で十分な実証が行われていないため、外国人市民の観光まちづくりへの意欲とその活用方法を明らかにする必要がある。

そこで、本研究では外国人市民の意識に着目し、観光まちづくりに自発的に参画する意欲を把握するとともに、その要因を明らかにすることを目的とする。さらに、自発的な貢献意欲の実態と規定要因を基に考察を行い、外国人市民の社会参画を促進するための提言を試みる。本研究は外国人市民の視点から観光まちづくりに取り組むものであり、日本人住民視点からの既存研究を補完することが期待される。

2. 研究方法

2.1 仮説モデルの構築

本研究では、外国人市民が自発的に地域社会へ貢献しようとする意欲を「自発的地域貢献意欲」と定義し、これに影響を与える要因として、図 1 に示すように「観光まちづくりへの期待」、「地域社会帰属ニーズ」、「日本文化受容意識」、「経済的状況の重視」、および「対価」の 5 つを仮説として設定した。本研究では、外国人市民が自発的に地域社会へ貢献しようとする意欲を「自発的地域貢献意欲」と定義し、これに影響を与える要因として、図 1 に示すように「観光まちづくりへの期待」、「地域社会帰属ニーズ」、「日本文化受容意識」、「経済的状況の重視」、および「対価」の 5 つを設定した。これらの要因の設定にあたっては、「マズローの欲求 5 段階説」を参考にしつつ、それぞれの要因が人々の多様な欲求を反映したものであることに着目した。

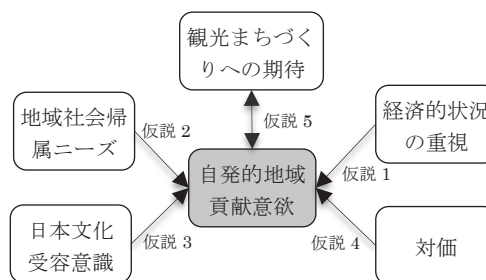


図 1 仮説モデル

具体的には、「経済的状況の重視」を「安全の欲求」に関連するものとして捉え、「地域社会帰属ニーズ」および「日本文化受容意識」を「社会的欲求」に対応する要素として位置づけた。また、「対価」は「承認の欲求」に関係し、「観光まちづくりへの期待」は「自己実現の欲求」と類似した性質を持つと仮定した。ただし、本研究ではこれらの要因を独立した影響要因として扱い、それぞれがどのように「自発的地域貢献意欲」に影響を与えるかを検証することを目的としたものである。したがって、マズローの理論の段階的な展開を直接適用するものではなく、各要因が人々の多様なニーズに基づく重要な影響要因であると仮定している。

本研究の目的は、これら 5 つの要因が「自発的地域貢献意欲」に与える影響を明らかにすることであり、「マズローの欲求 5 段階説」は背景的な参考として位置づけている。理論の段階的な展開や完全な適用を前提とするものではない。

外国人労働者問題関係省庁連絡会議（2006）の調査結果では、外国人労働者の中には、社会保険未加入や不安定な雇用状態にある者が多く、雇用主の変更により雇用が安定しないケースが課題として指摘されている。また、外国人市民は社会的支援を受けにくく、経済基盤が不安定な場合がある。このような背景から、地域の外国人市民が生活基盤を安定させているかを把握することが重要であると考えられる。経済基盤が不安定な場合、生活維持が優先され、地域活動への参加が難しくなると考えられるため、経済的状況の重視は自発的地域貢献意欲において重要な要因であると考えられる。したがって、以下の仮説が導出された。

仮説 1：外国人市民の経済的状況に対する意識を「経済的状況の重視」とし、これが自発的地域

貢献意欲に影響を与える。

外国人市民が在住地域に所属し、地域活動に参加したいと考える意識を「地域社会帰属ニーズ」とする。福田ら（2021）によれば、市民組織への参加は「仲間との連帯」、「理想の実現」、および「地域貢献」への期待によって動機づけられるとされている。これを踏まえ、外国人市民が地域の人々とどの程度交流を持ちたいと考えているか、地域にどのような理想を描いているか、そして地域に貢献したいという思いがどれほど強いかが、地域参加意欲に影響を与えると考えられる。そして、地域社会帰属ニーズが高いほど、外国人市民が自発的地域貢献意欲を持つ可能性が高まると考えられる。したがって、以下の仮説が導出された。

仮説2：「地域社会帰属ニーズ」は自発的地域貢献意欲に正の影響を与える。

外国人市民が日本文化、すなわち自身にとっての異文化にどの程度適応しているかを「日本文化受容意識」とする。李・山本（2020）は、外国人の異文化適応において、言語の壁、生活習慣の違い、受け入れ側の困惑といった課題を指摘している。また、志村ら（2020）は、定住・定着を目指す外国人市民には、日本の社会や制度に関する知識を増やす取り組みが必要であると論じている。参加型国際交流イベントが日本人と外国人双方にとって楽しく交流できる場となり、イベントへの参加意欲の向上や自治体への定着意向の高まりに寄与したことが示されている。以上より、外国人市民が異文化の壁を越え、日本人市民や異文化を持つ他の市民と交流することにより、地域に対する愛着が向上し、地域参画が促進されることが期待される。よって、日本文化受容意識が自発的地域貢献意欲において重要な要因であると考えられる。したがって、以下の仮説が導出された。

仮説3：「日本文化受容意識」は自発的地域貢献意欲に正の影響を与える。

「対価」は、観光まちづくりにおいて外国人市民が協力する際、適切な報酬の程度を評価する項目である。福田ら（2021）は、地域活動の持続には参加者の貢献意欲が不可欠であり、その意欲は活動から得られる効用への期待や貢献に見合う成果、効用の享受、自己効力感などのバランスによって引き出されると指摘している。また、成果が社会的に評価されることが成就感や満足感を高める要因であると述べている。これを踏まえると、対価には金銭的報酬だけでなく、地域との交流や貢献による精神的充足も含まれると考えられる。以上より、金銭的および精神的な対価が外国人市民の自発的地域貢献意欲に影響を与える重要な要因であると考えられる。したがって、以下の仮説が導出された。

仮説4：「対価」は自発的地域貢献意欲に正の影響を与える。

外国人市民が在住地域の観光まちづくりに対してどの程度の関心や愛着を持っているかを「観光まちづくりへの期待」とし、これが自発的地域貢献意欲に与える影響を検証する。JCD（2023）の

調査によれば、地域住民が地域に愛着を持つ状態を「地域へのつながり感」と定義し、これが地域活動への参加と強く相関することが示されている。すなわち、地域への関心や愛着が深まるほど地域活動への参加意欲が高まることが示唆されている。また、地域活動への参加を通じて、地域とのつながりが強まり、地域をさらに好む気持ちが醸成されるとされる。一方、この調査は日本人住民を対象としており、外国人市民の視点においても同様の相関が成り立つかどうかは、さらなる検証が必要である。以上より、本研究では外国人市民が在住地域にどのような関心や愛着を抱いているかが、自発的地域貢献意欲において重要であると考えられる。したがって、以下の仮説が導出された。

仮説 5: 「観光まちづくりへの期待」は自発的地域貢献意欲に正の影響を与える。

2.2 調査対象地の選定

本研究では、調査対象として兵庫県北部に位置する豊岡市を選定した（図 2）。豊岡市は城崎温泉をはじめとする豊富な観光資源を有しており、2016 年には地元企業や観光関連企業と提携して観光推進の専門機関「豊岡観光イノベーション」を設立し、観光振興に力を入れている地域である。同機関のデータによると、2015 年の外国人宿泊数は 34,318 人だったが、2019 年には 63,618 人へと大幅に増加していた。2020 年から 2022 年にかけては新型コロナウイルスの影響で宿泊数が大幅に減少したものの、2023 年の 61,187 人で、回復傾向を見せている。

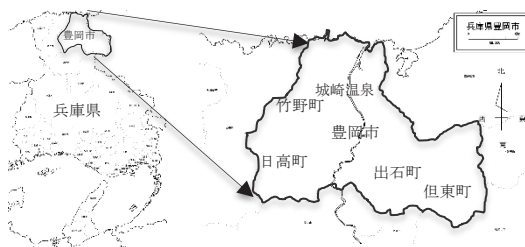


図 2 豊岡市の位置

一方で、2024 年 6 月現在、豊岡市の外国人数は 1,175 人で、市全体の人口（75,718 人）の 1.55% を占めている。全体の人口は減少傾向にある一方で、外国人の人口は増加傾向にある。豊岡市には、外国人市民を支援する「にほんご豊岡あいうえお」や豊岡市国際交流協会があり、日本語教室や外国人の生活相談、交流イベントを通じて外国人市民を積極的にサポートしている。

2.3 調査方法

本研究では、2023 年 7 月 21 日から 10 月 15 日までの期間に、豊岡市在住の外国人住民（15 歳以上）を対象にアンケート調査を実施した。調査にあたっては、「にほんご豊岡あいうえお」および豊岡市国際交流協会に協力を依頼し、両団体が主催する日本語教室に通う外国人市民に多言語でのアンケート記入を依頼した。アンケート調査票には、調査対象者の属性に加え、2.1 で示した「地域社会帰属ニーズ」「経済的状況の重視」「自発的地域貢献意欲」「観光まちづくりへの期待」「対価」「日本文化受容意識」を測る質問項目を設けた。なお、本研究では、在日年数が長く日本社会に適応していると予測される在留朝鮮人などの外国人市民を対象から除外している。

2.4 分析方法

まず、構成概念である「観光まちづくりへの期待」「地域社会帰属ニーズ」「日本文化受容意識」「経済的状況の重視」「対価」、および「自発的地域貢献意欲」を表す調査データの信頼性と有効性を検討するため、SPSS Statistics 29 および SPSS Amos 29 を用いて信頼性分析を実施した。また、AVE（平均分散抽出量）、AVE の平方根と因子間相関の比較を通じて、収束妥当性や弁別的妥当性を確認した。さらに、VIF（分散膨張因子）およびハーマンの単一因子テストを用いて、観測変数間の共線性およびコモンメソッドバイアスを検証した。次に、構成概念の属性別による比較を行うため、独立サンプル t 検定を実施した。また、図 1 に示す仮説モデルを検証する目的で共分散構造分析を実施した。共分散構造分析において、質問項目の回答データに欠損値がある場合は平均値補完を行った。

3. 分析結果

3.1 調査結果の概要

調査結果を表 1 に示す。表 1 から、回答者の男女比率は男性よりも女性の方が多という結果が得られた。また、年齢については 20 代から 40 代に集中し、60 歳以上の回答は見られなかった。

居住エリアについては、人口の多い豊岡市街地に居住している回答者が約半数を占め、次に多かったのが城崎地域であった。

在留資格については、長期滞在の永住者が約 2 割を占めていた。一方で、技能実習生が最多であり、それ以外の項目も含めた結果では、中期滞在者が全体の 8 割を占めていることが明らかになった。

国籍については、日本語の習得難易度の観点から漢字圏と非漢字圏に分類した結果、非漢字圏の回答が多いという傾向が見られた。

学歴については、高校以下と大学以上の回答がほぼ半々に分かれた。

最後に、職業については「その他」が最多を占め、次いで観光関連産業に従事している回答が多いという結果となった。

表 1 回答者の属性

項目	度数	有効%	欠損値
性別	男	46	34.8
	女	78	59.1
	回答しない	8	6.1
年齢	20 以下	5	3.8
	20-29	54	40.6
	30-39	45	33.8
	40-49	20	15.0
	50-59	9	6.8
	60-69	0	0.0
	70 以上	0	0.0
居住 エリア	豊岡	62	46.6
	城崎	46	34.6
	竹野	3	2.3
	出石	11	8.3
	但東	1	0.8
	日高	10	7.5
在留資格	永住	29	22.0
	技能実習	46	34.8
	技術・人文知識・国際業務	23	17.4
	その他	34	25.8
国籍	漢字圏	20	14.5
	非漢字圏	118	85.5
学歴	高校まで	69	50.0
	大学以上	69	50.0
職業	漁業	10	7.6
	製造・加工業	22	16.7
	農業	7	5.3
	観光関連産業	31	23.5
	その他	62	46.9

3.2 信頼性と妥当性への確認

複数の観測変数について、それらの平均値を算出し、合成変数（構成概念）として変換した。そして、AVE（平均分散抽出量）、AVE の平方根と因子間相関の比較、VIF（分散膨張因子）とハーマンの単一因子テスト、Cronbach の α 係数を用いた信頼性分析の結果を表 2 と表 3 に示す。

まず、表 2 の結果から、すべての観測変数の VIF 値が 3 以下であることが確認され、統計モデルにおける多重共線性（複数の独立変数間の強い相関関係）が問題とならないことが示唆された。次に、収束妥当性については、AVE（平均分散抽出量）が 0.5 以上であれば収束妥当性が高いとされるが、表 3 から「自発的地域貢献意欲」を除くすべての構成概念において AVE が 0.5 を下回っていたため、収束妥当性が十分ではない可能性が示唆された。しかし、AVE が 0.5 を下回るものの、分散比率（Composite Reliability: CR）が高いことから、観測変数が潜在変数を一貫して測定していると判断できる。さらに、構成概念「対価」を除くすべての構成概念で分散比率が 0.7 以上であったため、全体としてこの変数群の信頼性は十分に高いと評価された。

次に、構成概念の弁別妥当性を確認するため、各構成概念の AVE 平方根と他の構成概念との相関係数を比較した。その結果、「地域社会帰属ニーズ」については AVE 平方根が 0.625 である一方、「対価」との相関係数が 0.735、「日本文化受容意識」との相関係数が 0.585 であり、「対価」との相関係数が AVE 平方根を上回ることから、弁別妥当性がないと判断された。「経済的状況の重視」の AVE 平方根は 0.590 で、「対価」との相関係数が 0.211 であり、すべての相関係数が AVE 平方根を下回っているため、弁別妥当性が確認された。一方、「自発的地域貢献意欲」の AVE 平方根は 0.722 であるが、「観光まちづくりへの期待」との相関係数が 0.899、「対価」との相関係数が 0.887 であり、いずれも AVE 平方根を上回るため、弁別妥当性は認められなかった。同様に、「対価」の AVE 平方根は 0.558 であり、「日本文化受容意識」との相関係数が 0.691 であったことから、弁別妥当性がないと判断された。

以上の分析結果から、弁別妥当性が確認された構成概念は「経済的状況の重視」のみであり、「地域社会帰属ニーズ」「自発的地域貢献意欲」「対価」の 3 つの構成概念には弁別妥当性が認められなかった。

また、コモンメソッドバイアスの影響を確認するため、ハーマンの単一因子テストを実施し、構成概念ごとの主因子全分散説明率を算出した。その結果、主因子全分散の説明率は以下の通りであった：地域社会帰属ニーズが 50.8%、経済的状況の重視が 45.9%、自発的地域貢献意欲が 63.8%、観光まちづくりへの期待が 54.2%、対価が 51.6%、日本文化受容意識が 61.3%である。この結果に基づき、一般的に用いられる「主因子全分散説明率が 50%未満」という基準を適用すると、「経済的状況の重視」を除くすべての構成概念において、コモンメソッドバイアスの影響が完全には排除されていない可能性が示唆された。

最後に、構成概念の妥当性と信頼性を改善するために、課題となる観測変数の設問を削除した上で共分散構造分析を実施したが、モデル適合度指標（CFI=.959, RMSEA=.039 等）には大きな変

表2 質問項目の集計結果

構成概念	質問項目	VIF	λ	度数		平均値	標準偏差	回答（1～5）%				
				有効	欠損値			1	2	3	4	5
1.地域社会帰 属ニーズ	1.地元の仕事や祭りには積極的に参加したい	1.461	0.68	141	0	4.23	0.8313	0	3	27	46	65
	2.近所づきあいはできるだけしたい	1.483	0.61	140	1	4.05	0.9082	0	8	30	49	53
	3.現在居住地域に愛着を感じています	1.798	0.76	137	4	4.14	0.9408	0	7	31	35	64
	4.豊岡市の風景や景観を気に入っています	1.449	0.56	140	1	4.59	0.6775	0	1	12	30	97
	5.豊岡市の施設や公共利用に満足しています	1.490	0.44	141	0	4.30	0.8447	0	5	20	43	73
	6.豊岡市に長く住みたい	1.736	0.65	140	1	4.04	1.0137	3	6	33	39	59
2.経済的状況 の重視	1.自身や家族の経済状況を心配しています	2.430	0.90	141	0	3.65	1.2928	13	14	30	36	48
	2.自分の収入や雇用の安定性を心配しています	2.390	0.80	140	1	3.61	1.2149	10	17	29	45	39
	3.経済的な不安を解消する場合、何か具体的な行動を取ります	1.474	0.51	139	2	3.79	1.0665	5	8	42	40	44
	4.行政や民間団体などからの経済的支援に満足しています	1.024	0.12	139	2	3.92	0.9859	2	8	37	44	48
	5.労働に関する制約を緩和してほしい	1.416	0.30	140	1	3.95	1.0411	3	9	34	40	54
	6.物価上昇等によって生活費への不安が生じています	1.454	0.53	141	0	4.33	0.9686	2	10	8	40	81
3.自発的地域 貢献意欲	1.地域の問題解決や改善に積極的に関与したい	2.076	0.69	140	1	3.94	0.8913	0	7	39	50	44
	2.地域のために時間や労力を費やすことに意欲をもっています	2.114	0.64	139	2	3.99	0.8555	0	3	42	47	47
	3.地域のニーズや課題に対して自分のスキルや経験を活かしたい	2.006	0.73	139	2	3.96	0.8880	1	5	36	53	44
	4.地域の文化や伝統を守り、継承することに関心を持っています	1.671	0.80	141	0	4.23	0.8754	1	4	23	46	67
	5.地域の交流やコミュニケーションを促進したい	1.957	0.74	140	1	4.07	0.9264	2	5	28	51	54
	6.豊岡市の観光に魅力を感じています	1.526	0.74	141	0	4.16	0.8967	1	6	23	51	60
4.観光まちづ くりへの期待	1.豊岡市の観光を身近な物に感じています	1.649	0.61	141	0	4.00	0.9103	1	6	34	51	49
	3.観光関連のイベントがあれば参加したい	1.820	0.82	140	1	4.14	0.8861	2	2	28	50	58
	4.もっと豊岡市の観光が発展して欲しい	1.663	0.47	141	0	4.62	0.6922	0	1	11	27	102
	5.豊岡市の観光に何らかの形で協力したい	1.708	0.49	140	1	4.04	0.9701	2	5	36	40	57
	1.地域活動に参加し、多くの人と交流したい	1.795	0.81	139	2	4.06	0.8909	0	6	33	47	53
	2.今住んでいる地域で何らかの活動でやりがいや達成感を感じたい	1.865	0.83	139	2	4.05	0.8954	0	6	34	46	53
5.対価	3.現在、空いている時間をお金に換えたいと思っています	1.920	0.14	139	2	4.02	1.1387	5	11	25	33	65
	4.自分のスキル（自国言語など）を活かし、より多く収入を得たい	2.423	0.32	139	2	4.16	1.0019	2	9	21	40	67
	5.ボランティア活動に対価（お金や食料など）があれば参加したい	2.049	0.31	139	2	3.95	1.1692	6	10	32	28	63
	1.日本人と交流すると視野が広がる	1.931	0.64	140	1	4.54	0.6505	0	0	12	41	87
	2.日本人とは初めは分かり合えなくとも、諦めずに分かり合えるまで努力したい	1.697	0.53	140	1	4.57	0.6906	1	0	10	36	93
	3.自国の文化と同じように、日本文化を尊重しなければならぬ	1.672	0.59	141	0	4.73	0.5461	0	0	7	24	110
6.日本文化受 容意識	4.異なる文化を持った友人が欲しい	1.915	0.80	141	0	4.62	0.6385	0	0	12	29	100
	5.日本文化を積極的に取り入れることは、自分にとって良いと思う	1.947	0.82	141	0	4.66	0.6418	0	1	10	25	105

1 そう思わない 5 そう思う

表3 構成概念（観測変数）の妥当性と信頼性

構成概念	AVE 平方根	CR	主因子 全分散*	α	相関		相関係数	P 値
地域社会帰属ニーズ	0.391 0.625	0.789	50.8%	0.804		経済的状況の重視	—	—
						自発的地域貢献意欲	—	—
						観光まちづくりへの期待	—	—
					↔	対価	0.735	0.000
					↔	日本文化受容意識	0.585	0.000
経済的状況の重視	0.348 0.590	0.717	45.9%	0.746		自発的地域貢献意欲	—	—
						観光まちづくりへの期待	—	—
					↔	対価	0.211	0.000
						日本文化受容意識	—	—
自発的地域貢献意欲	0.522 0.722	0.845	63.8%	0.857	→	観光まちづくりへの期待	0.899	0.000
					←	対価	0.887	0.000
						日本文化受容意識	—	—
観光まちづくりへの期待	0.409 0.640	0.768	54.2%	0.780		—	—	—
						—	—	—
対価	0.311 0.558	0.627	51.6%	0.760	↔	日本文化受容意識	0.691	0.000
日本文化受容意識	0.468 0.684	0.811	61.3%	0.840		—	—	—

注：コモンメソッドバイアスの影響を検証するため、探索的因子分析を用いたハーマンの単一因子テストを実施した。すべての観測変数を統合した因子分析の結果、第一因子の分散説明率は30.216%であり、50%を下回っていた。この結果から、本研究の測定において単一因子が支配的である可能性は低く、コモンメソッドバイアスの影響は限定的であると判断された。しかし、本研究では事前に仮説モデルを構築し、構成概念を設定した上で、それぞれの構成概念を測定するために質問項目を作成している。そのため、コモンメソッドバイアスの影響をより精緻に検討するために、構成概念ごとの因子分析も併せて実施し、測定モデルの適切性を評価した。

化が見られなかった。また、表3の結果からすべての構成概念の α 係数が0.70以上であったことから、本研究で設定した変数は十分に信頼性があると判断された。

3.3 構成概念の属性別による比較

表1の回答者属性について、2つのグループに分けて独立サンプルt検定を行い、構成概念の属性別の違いを分析した。居住エリアに関しては、「城崎」と「出石」を「観光エリア」とし、それ以外のエリアを「非観光エリア」とした。また、在留資格の制限による違いを測定するため、「永住」を「在留資格制限なし」、「技能実習」および「技術・人文知識・国際業務」を「在留資格制限あり」として分類した。さらに、日本語の学習難易度に基づく違いを把握するため、国籍を「漢字圏」と「非漢字圏」に分けた。職業については、「農業」「漁業」「製造業」を「基礎産業」としてグループ化した。

構成概念ごとに性別、国籍、学歴、エリア、職業による平均値の差異を検討した結果、表4の通り有意な違いが確認された。

まず、構成概念「地域社会帰属ニーズ」においては、性別、国籍、学歴による有意な違いが見られた。具体的には、性別において男性の平均値が3.95、女性の平均値が4.38と、女性が男性を上回った。また、国籍において漢字圏の平均値が4.50、非漢字圏が4.17と、漢字圏の方が高かった。さらに、学歴では高校までの平均値が4.35、大学以上が4.10であり、高校までの方が高い結果となった。

表4 構成概念の属性別による比較

項目		性別		エリア		在留資格制限		国籍		学歴		職業	
		男	女	観光	非観光	なし	あり	漢字圏	非漢字圏	高校まで	大学以上	基礎産業	観光関連
1.地域社会帰属ニーズ	平均値	3.95	4.38	4.29	4.18	4.36	4.15	4.50	4.17	4.35	4.10	4.17	4.26
	t	-3.828		0.949		1.581		2.644		2.399		-0.616	
	df	86.779		131		96		30.56		136		68	
	p	<0.001		0.345		0.117		0.013		0.018		0.54	
2.経済的状況の重視	平均値	3.69	3.93	3.80	4.00	3.96	3.88	4.14	3.84	3.98	3.78	3.87	4.11
	t	-1.799		-1.523		0.513		1.715		1.578		-1.39	
	df	122		131		96		136		136		68	
	p	0.074		0.13		0.609		0.044		0.117		0.169	
3.自発的地域貢献意欲	平均値	3.86	4.08	3.97	4.17	4.09	4.04	4.20	4.00	4.10	3.98	3.86	4.18
	t	-1.661		-1.644		0.302		1.26		1.011		-1.872	
	df	95.306		131		96		27.45		136		68	
	p	0.05		0.103		0.763		0.218		0.314		0.065	
4.観光まちづくりへの期待	平均値	4.02	4.29	4.25	4.21	4.19	4.14	4.30	4.17	4.26	4.13	4.22	4.35
	t	-2.249		0.399		0.372		0.828		1.2		-0.916	
	df	122		131		96		136		136		68	
	p	0.026		0.691		0.711		0.409		0.232		0.363	
5.対価	平均値	3.81	4.15	3.96	4.26	4.01	4.08	4.14	4.04	4.13	4.01	3.79	4.21
	t	-2.504		-2.606		-0.445		0.599		0.934		-2.481	
	df	122		129.603		96		136		136		68	
	p	0.014		0.01		0.657		0.55		0.352		0.016	
6.日本文化受容意識	平均値	4.50	4.70	4.66	4.65	4.70	4.57	4.69	4.61	4.66	4.61	4.55	4.63
	t	-1.923		0.1		1.173		0.648		0.593		-0.65	
	df	72.252		131		96		136		136		68	
	p	0.058		0.921		0.244		0.518		0.554		0.518	

次に、構成概念「経済的状況の重視」においては、国籍による有意な違いが見られた。漢字圏の平均値が4.14である一方、非漢字圏の平均値は3.84と、漢字圏が非漢字圏を上回る結果となった。

また、構成概念「観光まちづくりへの期待」においては、性別による有意な違いが見られた。男性の平均値が4.02、女性の平均値が4.29と、女性が男性を上回る結果となった。

さらに、構成概念「対価」においては、性別、エリア、職業による有意な違いが確認された。性別においては、男性の平均値が3.81、女性の平均値が4.15と、女性が男性を上回った。また、エリアでは観光エリアの平均値が3.96、非観光エリアが4.26と、非観光エリアの方が高かった。職業においては、基礎産業の平均値が3.79、観光関連の平均値が4.21と、観光関連が基礎産業を上回る結果となった。

3.4 仮説モデルの検定

図1の仮説モデルに基づき、共分散構造分析を実施した。その結果、モデルの適合指標が十分な値を示さなかったため、修正指標(Modification Indices)に基づいてモデルを修正した。修正後のモデルは図3に示す。

修正後のモデルにおける適合指標を確認したところ、GFI (Goodness of Fit Index) および AGFI (Adjusted Goodness of Fit Index) はやや低い値を示したが (GFI = 0.827, AGFI = 0.781), CFI (Comparative Fit Index) = 0.959 および RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation) = 0.039 といった他の指標は良好な適合度を示していた。これらの結果を総合的に考慮し、修正後の

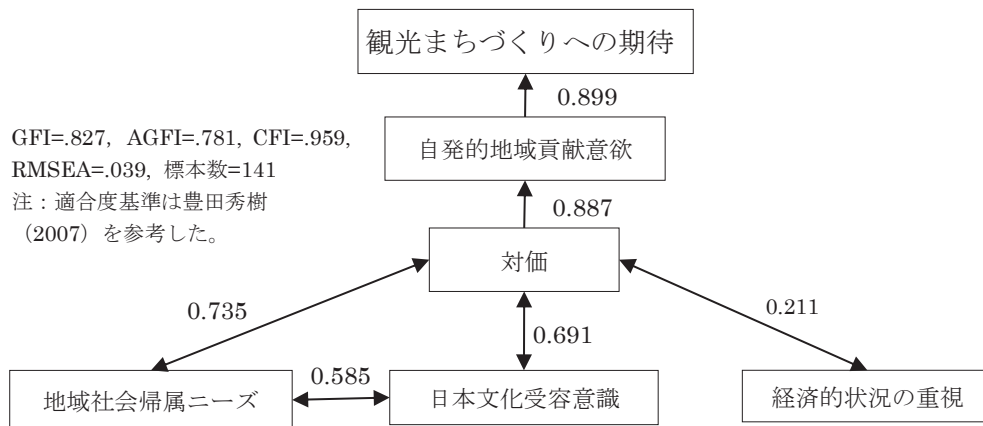


図3 仮説モデルの共分散構造分析結果

モデルは全体として許容範囲内の適合度があると判断した。図3では、修正モデルの結果として推定された有意なパスのみを表示し、構成概念間の関係が明確になるように示している。

「観光まちづくりへの期待」については、「自発的地域貢献意欲」に対して高い標準係数（0.899）が示され、強い正の影響を与えていることが明らかとなった。「地域社会帰属ニーズ」については、「日本文化受容意識」および「対価」との間に正の相関関係が確認され（それぞれ0.585, 0.735）、これらの構成概念が相互に関連していることが示された。また、「日本文化受容意識」と「対価」の間にも正の相関関係（0.691）が認められたほか、「経済的状況の重視」と「対価」においても正の相関（0.211）が確認された。

仮説モデルでは、「自発的地域貢献意欲」の影響要因として、「対価」、「地域社会帰属ニーズ」、「日本文化受容意識」、「経済的状況の重視」を設定していた。しかし、分析結果から、「対価」のみが「自発的地域貢献意欲」に直接的な正の影響を与えることが明らかとなり、他の3つの要因（「地域社会帰属ニーズ」、「日本文化受容意識」、「経済的状況の重視」）は「対価」を媒介として間接的に影響を与えることが示された。

4. 考察

4.1 自発的地域貢献意欲に対する「対価」の影響とそのメカニズム

本研究の図3の結果から、「対価」が「地域社会帰属ニーズ」「日本文化受容意識」「経済的状況の重視」に対して正の影響を与えることが確認された。特に、「日本文化受容意識」や「地域社会帰属ニーズ」に対する影響が強いことが相関係数（0.585, 0.735）から示された。また、「対価」と「経済的状況の重視」（0.211）の関係については、外国人市民が経済的状況を重視するほど、対価を求める傾向が強まることを示している。この結果から、外国人市民の経済状況に応じた金銭的対価を提供することで、自発的地域貢献意欲をより効果的に引き出すことが可能であると考えられる。

さらに、「日本文化受容意識」と「対価」の間には強い正の相関（0.691）が確認された。この結果は、外国人市民が日本文化を受容するにつれて地域社会への貢献意欲が高まり、余暇を地域活動に費やす意識が強まることを示唆している。特に、自国のスキルや文化を地域で活用する機会を得ることで、外国人市民は自身の文化が正当に評価されていると感じ、誇りや満足感を高める傾向がある。このような文化的対価は、外国人市民の地域社会への参加意欲を維持・向上させる要因となると考えられる。「地域社会帰属ニーズ」に関しても、「対価」との正の相関（0.735）が見られた。この傾向は、「地域活動に参加し多くの人と交流したい」「地域でやりがいや達成感を感じたい」といった質問項目に強く影響されていると考えられる。つまり、外国人市民が日本文化を受け入れるほど、地域活動に積極的に参加し、活動を通じて得られる精神的対価（やりがいや達成感）を求める傾向がある。また、「地域社会帰属ニーズ」は「日本文化受容意識」とも正の相関（0.585）を持つことから、日本文化への理解と受容が進むことで地域社会への帰属意識が高まり、精神的対価への意欲が間接的に増すことが示唆された。

坪谷（2018）は「外国人住民には福祉や教育など長期的な支援が必要であり、越えるべき課題が多い」と指摘している。これに基づき、外国人市民が日本文化を受容するためには、日本人市民との積極的な交流や支援が重要な役割を果たすと考えられる。本研究では外国人市民側の視点で分析を行ったが、日本人市民の意識にも目を向ける必要がある。外国人市民が地域に親しみを抱くためには、日本人市民が抵抗や偏見を持たず積極的に関与することが必要である。今後、日本人市民の意識を調査し、抵抗や差別意識が存在する場合、それを解消するための具体的な対策を検討することが求められる。

以上の結果を踏まえ、外国人市民を地域に参加させるための「対価」として、以下の3つの方法が有効であると考えられる。第一に、金銭的対価は経済的状況を重視する外国人市民に対して効果的であり、その具体的な内容についてさらなる調査が必要である。第二に、文化的対価は、自国のスキルや文化を地域で活用したい外国人市民に大きな効果があると考えられる。第三に、精神的対価としての「やりがい」や「達成感」は、地域に愛着を持つ外国人市民の地域貢献意欲を高める効果が期待される。また、文化的対価と精神的対価が「日本文化受容意識」を媒介して「地域社会帰属ニーズ」や「自発的地域貢献意欲」に影響を与えることが示唆されており、今後の地域政策の具体化に向けてさらなる検証が必要である。

4.2 対価の意義と可能性

本研究では、「自発的地域貢献意欲」は主に「対価」に影響を受けることが明らかになった。

まず、「対価」については、正の相関を持つ項目を基に、1.金銭的対価、2.文化的対価、3.精神的対価の3つが効果的であると考察された。金銭的対価を求める傾向があるのは、経済的状況を重視する外国人市民であると推察される。調査票の質問項目「2-1 自身や家族の経済状況を心配しています」および「2-2 自分の収入や雇用の安定性を心配しています」について、「4 ややそう思う」およ

び「5 そう思う」と回答した人数はそれぞれ 84 人であり、有効回答数 141 人の過半数を占めた。このことから、豊岡市では経済的状況に不安を抱える外国人市民が多い傾向があると考えられる。

また、質問項目「2-5 労働に関する制約を緩和してほしい」では、94 人が同意を示しており、多くの外国人市民が労働制約の緩和を望んでいることが明らかになった。労働に関する規制の緩和は困難な場合もあるが、観光まちづくりへの貢献に対して経済的不安を軽減する支援を「金銭的対価」として提供することで、地域貢献意欲を引き出す一助となる可能性がある。ただし、本調査では具体的にどのような支援を外国人市民が求めているのかについては十分に明らかにできなかった。今後、外国人市民の具体的な支援ニーズをさらに詳しく調査することが求められる。

次に、文化的対価についてである。この文化的対価は、外国人市民が自国の文化や言語といったスキルを地域社会で活用することによって、自国文化が日本社会で正当に評価されていると感じる満足感や充足感をもたらすものである。このような満足感や充足感を求める外国人市民に対して、文化的対価は効果的であると考えられる。さらに、文化的対価を効果的にするためには「地域社会帰属ニーズ」を高めることが重要であり、外国人市民の地域参加意欲や地域への愛着を促進する施策が求められる。

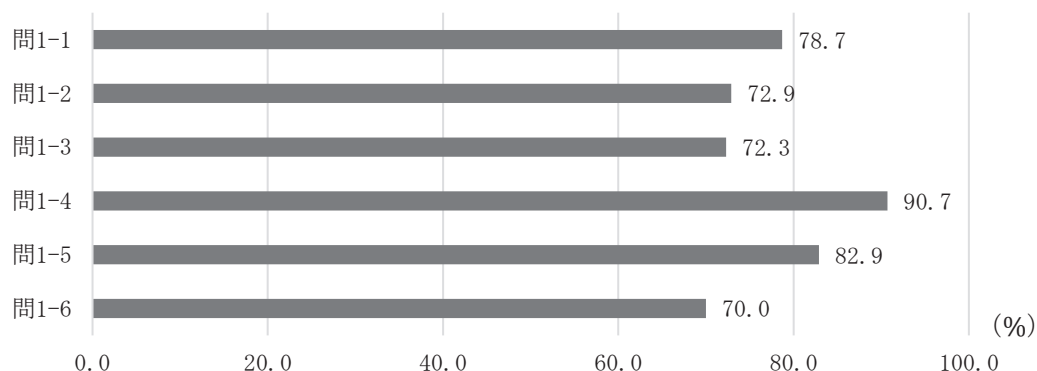


図4 「地域社会帰属ニーズ」における肯定的な回答の割合

「地域社会帰属ニーズ」に関する設問の結果（図4）を見ると、豊岡市の外国人市民の多くが豊岡市に対して愛着を持っていることが確認された。さらに、質問項目「5-4 自分のスキル（自国言語など）を活かし、より多くの収入を得たい」に対し、「活かしたい」と回答した人数は 107 人（有効回答数 139 人）に上り、観光地域における外国人市民のスキル活用が求められていることがうかがえる。安福（2014）は、「地域資源とそれを訪問者に提示するガイドの役割は、観光活動を通じて地域のイメージ形成に影響を与える」と指摘しており、外国人市民がガイドとして活躍することは、豊岡市の観光イメージ向上に貢献する可能性がある。

次に、精神的対価についてである。精神的対価は、地域に関わることで得られる帰属感や満足感、仲間意識を求める外国人市民に対して効果的であると考えられる。「地域社会帰属ニーズ」に関する調査結果からも、豊岡市の外国人市民の多くが地域への愛着や帰属意識を持っていることが確

認められたため、精神的対価は最も有効な手段の一つと考えられる。現在行われている地域イベントに加え、外国人市民が観光まちづくりに参画していると実感できるイベントを実施することが効果的であろう。ただし、本アンケート調査では、豊岡市の観光に関する具体的な知識を外国人市民がどの程度持っているかは把握できなかった。今後、外国人市民が有する観光知識を明確にし、観光をより身近に感じられる環境を整備することで、外国人市民が観光まちづくりにさらに参加しやすくなり、地域との良好な関係性を築けると考えられる。

最後に、「自発的地域貢献意欲」を育成することで「観光まちづくりへの期待」も高まることがわかった。この結果から、3つの対価（経済的対価、文化的対価、精神的対価）を通じて外国人市民が観光まちづくりに参画することで、「自発的地域貢献意欲」が育成され、その結果として「観光まちづくりへの期待」が高まる可能性が示唆される。

4.3 外国人市民の属性別分析による地域参加の可能性と提言

本研究では、外国人市民の「自発的地域貢献意欲」や「観光まちづくりへの期待」に対する性別、国籍、学歴、職業、エリアごとの認識の違いを独立サンプル t 検定を用いて分析した。その結果、構成概念「地域社会帰属ニーズ」において、性別、国籍、学歴による有意な違いが確認された。具体的には、女性が男性よりも高い帰属意識を示し、漢字圏出身者が非漢字圏出身者を上回る結果となった。また、高校までの学歴の方が大学以上よりも地域社会への愛着が高い傾向が示された。この結果は、文化的親和性や学歴による社会的関心の広がり地域社会への帰属意識に影響を与えることを示唆している。

さらに、「経済的状況の重視」では、漢字圏出身者が非漢字圏出身者よりも高い平均値を示し、経済的安定を重視する傾向が強いことが分かった。この傾向は、漢字圏文化における家族や生活の安定を重視する価値観が背景にあると考えられる。一方で、「観光まちづくりへの期待」では、性別による違いが見られ、女性が男性を上回る結果となった。これは、女性が観光を通じた地域活性化や社会的つながりへの期待をより強く持っていることを反映している可能性がある。

「対価」に関する分析では、性別、エリア、職業による有意な違いが確認された。女性の方が男性よりも対価を重要視する傾向があり、非観光エリアに住む外国人市民は観光エリアに住む市民よりも対価への期待が高いことが示された。また、観光関連職に従事する外国人市民が基礎産業に従事する市民よりも対価を重要視しており、観光業との関わりが地域貢献意欲を高める重要な要素であることが分かった。

以上の分析結果を踏まえ、外国人市民を地域社会や観光まちづくりに積極的に参加させるためには、以下のような提言が考えられる。第一に、「地域社会帰属ニーズ」を高めるための施策が必要である。特に女性の外国人市民の積極的な関与を促進し、非漢字圏出身者には言語や文化のサポートを提供することで、地域社会への帰属意識を高めることが重要である。第二に、「経済的状況の重

視」を考慮した支援策の提供が求められる。経済的不安を抱える外国人市民に対しては、雇用の安定や生活費補助といった金銭的対価の提供が効果的である。第三に、「観光まちづくりへの期待」を促進するためには、女性の外国人市民がリーダーシップを発揮できる観光プロジェクトやイベントを企画することが有効である。第四に、「対価」を通じた貢献意欲の向上を図るべきである。非観光エリアでは金銭的対価が重要な動機付けとなるため、地域ごとに適した対価提供プログラムを設計する必要がある。また、観光関連職に従事する外国人市民にはスキルアップの機会や収入向上策を提供することで、観光まちづくりへの貢献をさらに促進できる。

結論として、本研究の結果は、外国人市民が「地域社会帰属ニーズ」「経済的状況の重視」「観光まちづくりへの期待」「対価」といった要素を通じて地域や観光活動への参加意欲を高める可能性を示している。特に、「対価」に関連する施策は自発的地域参加意欲を強化する鍵となる。今後は、具体的な支援策の設計とその効果検証を進めるとともに、外国人市民と地域社会の相互理解を深めるための継続的な研究が求められる。

5. おわりに

本研究では、観光まちづくりにおける外国人市民の多様な視点に注目し、彼らの「自発的地域貢献意欲」を規定する要因を明らかにすることを目的として、仮説モデルを構築しアンケート調査を実施した。分析の結果、外国人市民の「自発的地域貢献意欲」は、「金銭的対価」「文化的対価」「精神的対価」の3つの「対価」によって大きく影響を受けることが示された。特に、相関分析からは、文化的対価と精神的対価が「自発的地域貢献意欲」を促進する上で効果的であることが確認された。また、「日本文化受容意識」が「地域社会帰属ニーズ」に影響を与えることが示唆され、これらが間接的に「対価」にも影響を及ぼす可能性があることが分かった。さらに、3つの対価を通じて「自発的地域貢献意欲」を高めることで、外国人市民の「観光まちづくりへの期待」を向上させる可能性も確認された。この結果は、観光まちづくりにおける外国人市民の参加意欲を引き出すためには、金銭的・文化的・精神的な対価を適切に提供し、彼らが地域社会への参加に満足感や充実感を得られる環境を整えることの重要性を示している。

本研究は、外国人市民が地域社会に参加する意欲に焦点を当てた事例研究としての意義を持つものの、いくつかの制約も存在する。例えば、本研究では多母集団同時分析を実施するにはサンプル数が不足しており、属性ごとの詳細な分析を十分に行うことができなかった。また、外国人市民は在留資格の変更や定住状況の変化により、構成が定期的に変化する可能性があるため、彼らの「自発的地域貢献意欲」に関する意識や態度の変化を長期的かつ継続的に追跡調査する必要がある。

さらに、本研究で明らかになった「対価」の影響については、具体的な施策への展開が求められる。特に、文化的対価や精神的対価が地域貢献意欲に強く寄与することから、外国人市民が自国の文化やスキルを活用し、地域社会において正当に評価される場を提供することが重要である。また、金銭的対価については、経済的不安を抱える外国人市民に対する具体的な支援策や雇用環境の整備

が必要である。これらの施策を通じて、外国人市民が観光まちづくりに積極的に参加しやすい環境を整えることが期待される。

謝辞

本研究の実施にあたり、多大なご協力を賜りました「にほんご豊岡あいうえお」様、豊岡国際交流協会様、豊岡市の外国人市民の皆様に深く感謝申し上げます。また、研究調査の実施に際し、ご支援をいただいた研究室同期の榊原恵実氏および塚田千晴氏にも、心より御礼申し上げます。

参考文献：

- (1) 福田恵子, 佐藤豊信, 駄田井久 (2021) : 「地域づくりへの継続参加に関する要因分析-活動者の貢献と効用の享受の観点から-」, 農村計画学会誌, 26(2), 76-85.
- (2) やさしい心理学 (2023) : 「マズローの欲求 5 段階説とは? 自己実現理論を階層ごとに分けて簡単に説明」, <https://yasabito.com/384#>(2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (3) 石森秀三 (2001) : 「内発的観光開発と自律的観光」, 国立民族学博物館調査報告, 21, 5-19.
- (4) JTB コミュニケーションデザイン (2023) : 「地域への愛着と地域活動へのモチベーションに関する調査」, <https://www.jtbcom.co.jp/article/chiiki/1432.html>(2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (5) 厚生労働省 (2023) : 「地方自治体向け事例集外国人の定着のための自治体の取組事例」, <http://www.mhlw.go.jp/content/001093360.pdf> (2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (6) 国土交通白書 (2021) : 第 1 節 第 2 章, 国土交通省, <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r02/hakusho/r03/html/n1212000.html>(2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (7) 経済産業省 (2023) : 「アフターコロナの中で, どこまで回復したか ー旅行・観光ー」, http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20230512hitokoto.html(2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (8) 李艶, 山本 理沙(2020) : 「在日外国人労働者の異文化適応についての調査研究(その 2)」, 聖泉論叢, 28, 19-40.
- (9) 丸山淳子, 目黒紀夫 (2017) : 「アフリカにおける「住民参加型観光」の再検討-地域社会の視点から-」, アフリカ研究, 92, 19-25.
- (10) NPO 法人にほんご豊岡あいうえお, <https://www.eonet.ne.jp/~aiueo-nihongo/index.html> (2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (11) 内閣官房(2006) : 「「生活者としての外国人」問題への対応について (中間整理)」, 外国人労働者問題関係省庁連絡会議, 1-8.
- (12) 岡田真理紗 (2020) : 「外国人増加への期待と不安～「外国人との共生社会に関する世論調査」から～」, 放送研究と調査, 78-82.
- (13) 総務省統計局 (2024) 「人口推計 (令和 5 年 (2023 年) 8 月確定値, 令和 6 年 (2024 年) 1 月概算値)」, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.htm#>(2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (14) 出入国在留管理庁, 「外国人との共生社会の実現に向けた取組と課題」, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100546100.pdf> (2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (15) 志村恵, 深澤のぞみ, 阿部 愛沙大(2020) : 「「外国人市民のための日本社会適応・定着プログラム」の開発のためのニーズ調査報告」, 言語政策, 16, 69-82.
- (16) 豊岡市国際交流協会, <http://tia-online.net/> (2024 年 2 月 6 日最終確認)
- (17) 豊岡市 (2024) : 「2023 年外国人延べ宿泊者数の状況および最新動向」, <https://www.city.toyoo>

ka.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/028/764/20240201-02.pdf. (2025 年 1 月 24 日最終確認)

(18)豊岡市 (2024):「豊岡市の外国人市民の現状」, https://www.city.toyooka.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/030/913/08.pdf. (2025 年 1 月 24 日最終確認)

(19)豊岡市・神戸大学(2019):「外国人住民に関する調査研究」,18-20.

(20)豊田秀樹.2007.『共分散構造分析 Amos 編』, 東京図書株式会社.

(21)張明軍, 星野敏, 鬼塚健一郎 (2022):「農村地域住民の異文化受容意識における施策の動向と課題: インバウンド観光及び多文化共生施策の計量テキスト分析」,共生社会システム研究,共生社会システム学会,16(1), 139-164.

(22)坪谷美欧子(2018):「インバウンドにみる多文化共生社会とは—地域社会における外国人住民との相互理解のために—」, 日本政策金融公庫論集,38,61-72.

(23)安福恵美子. (2014):「地域資源と「観光ボランティアガイド」の関係性に関する一考察」, 愛知大学総合郷土研究所紀要, 59 101-114.

Abstract :

This study focuses on foreign residents, whose presence in local communities has increased in recent years. It defines the willingness of foreign residents to voluntarily and proactively contribute to the community as "voluntary community contribution motivation." Five factors hypothesized to influence this motivation include expectations for tourism town development, community belonging needs, acceptance of Japanese culture, emphasis on economic conditions, and compensation. A survey was conducted among foreign residents attending Japanese language classes in Toyooka City, Hyogo Prefecture, and the responses were analyzed. The results confirm that "compensation" has a strong influence on foreign residents' motivation. Additionally, the study identifies three types of compensation—monetary, cultural, and spiritual—and concludes that finding approaches tailored to each type of compensation is essential for facilitating foreign residents' participation in tourism-oriented community development. Finally, the results suggest that fostering a "voluntary motivation to contribute to the community" based on these three types of compensation has the potential to increase "expectations for tourism town development."